

成果の説明書

(氏名)鈴木洋昌	(学部)地域政策学部
1 重要事項 A.教育 大学での講義等 (1)地方自治論(前期) 自治体の活動に係る基礎的な枠組みを理解するとともに、具体的な活動を紹介することで、学生が関心をもてるように努めた。また、小テスト等を実施し、その場で反応を確認するなど、双方向の授業となるように取り組むとともに、報道等で取り上げられている最近のトピックスについても紹介した。 (2)地域行政論(前期) 自治体の分野別の活動に係る制度について、事例を交えながら、その概要を紹介することで、地域の行政がどのように行われているか理解できるように努めた。 (3)初年次ゼミ(前期) テキストを踏まえながら、スピーチや輪読、レポート、ディベートという大学生として研究を行う上で不可欠な能力が習得できるよう努めた。 (4)行政学(後期) 行政学の基礎理論を修得するとともに、現実の行政にも関心が持てるように講義を行った。小テスト、アンケート等を用いながら、双方向型の授業となるようにも工夫した。また最近のトピックスについても取り上げた。 (5)基礎演習(後期) 地方自治の基礎的な知識が習得できるように、グループに分けて、基本書の輪読を行うとともに、リソースとエクセルを用いた自治体の分析に取り組み、その成果の発表の場を設けた。フィールドワーク（高崎市、川崎市）を実施し、実際の自治体の活動に関心をもってもらうように取り組んだ。 (6)地方自治法(後期) 地方自治法の体系、主要な項目について、判例等も踏まえながら、講義を行った。法学等を学んだことのない学生可能も理解しやすいように、可能な限り自治体の事例を取り上げた。 テキストの作成 ・伊藤卓巳・鈴木洋昌(2025)『公務員のためのイチから学べる地方自治法』公職研 ・鈴木洋昌(2025)『環境行政』『自治体職員ハンドブック』公職研編集部、64 - 76 頁 B. 研究 (1) 論文 鈴木洋昌(2025)「新型コロナ対応における自治体連携 ―連合組織と首長の動きを中心として」『ポストコロナの自治体危機管理 ―徹底検証！全国自治体 1300 日のコロナ対応と未来への教訓』第一法規、2025 年 6 月刊行予定 鈴木洋昌(2025)「レジ袋有料化の過程と自治体 国の緩やかな統制は自治体に影響を与えたのか」『都市社会研究』17 号、141-160 頁 鈴木洋昌(2025)「指定地域共同活動団体を考える 自治の現場の状況をめぐって」『自治体学』38-2 号、55-56 頁 鈴木洋昌(2024)「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種における自治体連合組織の機能 ―全国市長会はどのような役割を果たしたのか―」『地方行政実務研究』(9)、41-42 頁	

(2) 学会発表・研究会報告 ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種における自治体連合組織の機能 ―全国市長会はどのような役割を果たしたのか―、地方行政実務学会第5回全国大会、2024年8月25日 (3) 著書 ・鈴木洋昌(2024)『提案募集方式における地方分権改革の政策過程：自治体への権限移譲・不移譲の決定要因に関する研究』公職研 (4) 委員等 ・地方行政実務学会、理事(2024年9月～現在) ・地方行政実務学会、研究支援委員(2024年9月～現在) ・地方行政実務学会、新型コロナ対応検証研究会研究員(2022年6月～現在) ・日本公共政策学会、自治体連携WG(2024年11月～2025年3月) その他学会論文の査読に対応 C. 社会貢献 (1) 講演等 ・地方自治体の制度（地方自治の意義や制度・しくみ）社会構想大学院大学地域プロジェクトマネージャー養成課程 2024年12月3日
2 その他の事項
3 次年度以降の計画・抱負 ・道府県・指定都市間の住民自治の課題についての調査実施